議事要点

会議名称	令和6年度 第6回立川市国民健康保険運営協議会
開催日時	令和7年1月16日(木) 午後1時30分～午後3時00分
開催場所	立川市役所 第一議員会議室
次第	1 立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について 2 その他
配布資料	【資料】 資料1 立川市国民健康保険の現状(確定係数版) 資料2 諮問に対する意見
出席者	[委員] 被保険者代表(4名) 田尻 隆子 西村 徳雄 宮本 直樹 小迫 雅信 保険医及び保険薬剤師代表(4名) 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 石原 一生 公益代表(5名) 浅川 修一 若木 早苗 中山 ひと美 黒川 重夫 木村 辰幸 被用者保険等保険者代表(1名) 大塚 智廣 [事務局] 副市長 近藤 忠信 保健医療部長 浅見 知明 保険年金課長 横田 昌彦 健康づくり担当課長 佐藤 良博 財政課長 徳丸 祐豪 保険年金課業務係長 小安 裕史 保険年金課医療給付係長 熊谷 由希雄 保険年金課賦課係長 高橋 定洋 保険年金課業務係 加藤 亜美
公開及び非公開	公開
傍聴者数	1人
会議結果	1 立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について 事務局より資料1と資料2を説明。資料1、国より国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に係る確定係数が示され、立川市での国民健康保険事業費納付金の額が仮係数時より変更となった。令和7年度の額は、仮係数版で52億9,175万円、確定係数版で52億6,732万円と、約2,444万円の減となっている。減となった要因は、国における後期高齢者支援金、介護納付金、前期高齢者交付金等の社会保険診療報酬支払基金関係の数値が確定したこと、また、国及び都の公費に係る交付金関係の係数が確定したことによる。国民健康保険料の推移は、財政健全化計画の見直し案に基づき、均等割額と所得割率を共に引き上げる意見を踏まえた令和7年度の保険料案を記載したもの。法定外繰入金の推移では、令和7年度の保険料案、確定係数での国民健康保険事業費納付金の額が定まり、それらの料率及び金額を基に算出した令

	<p>和7年度の法定外繰入金額11億8,473万円を予算概算値として令和7年度の欄に記載。資料2は、前回の運営協議会における諮問に対する委員からの意見をまとめたもの。</p> <p>その後、意見を踏まえた答申（案）を事務局で作成し、委員へ示す。答申事項、令和7年度国民健康保険料率等は、基礎賦課額（医療給付費）分は、所得割率が現行6.58%だったものが令和7年度は6.68%。均等割額は、現行3万2,100円だったものが7年度は3万2,500円。賦課限度額は、現行63万円だったものが令和7年度は64万円。後期高齢者支援金等賦課額分は、賦課限度額が21万円だったものが23万円。介護納付金賦課額分は、所得割率が現行1.69%だったものが7年度は1.70%に変更となる。それ以外の項目は、現行と同一。施行時期は令和7年4月1日。財政健全化計画は、目標額は14億865万2,000円とし、令和21年度までに赤字の解消を行うこととする。また、審議の中で、委員から出された主な意見を示した。答申（案）について審議した結果、反対なし。答申（案）から（案）を取り、市長への答申については会長に一任することとした。</p> <p>2 その他</p> <p>令和7年度の第1回は5月の中旬から下旬に開催を予定しており、内容は、令和7年度予算についてなどを報告する予定と事務局より連絡。</p>
担当	<p>保健医療部保険年金課 電話 042-528-4314</p>